

原発に関する質問状の結果について

原発ゼロをめざす神戸の会
事務局 橋本 銀河

私たちは「原発ゼロをめざす神戸の会」です。日本中、世界中から原発をなくそうという思いで行動しています。私たちが原子力発電に反対する理由は以下の通りです。

- ①ウラン原料採掘時の環境汚染、原発稼働時の膨大な温排水による海洋生態系への悪影響、そして何万年も未来の世代まで大きな負担をかける「核のゴミ」。これらは事故なく運用できても、解決しない問題です。直近の電力不足に乗じて、原発再稼働や小型化の話もありますが、この問題を置き去りにした議論は机上の空論です。
- ②原子力規制委員会の新規制基準に基づく原発の耐震性は、多くが1000ガル未満で設定されていますが、現実には阪神淡路大震災をはじめ1000ガルを超える大きな地震が頻発しています。日本は火山と地震の国で、原発には最もふさわしくない国です。
- ③現在、暴悪なロシアのウクライナ侵略を目の当たりにしています。そこでは原発2カ所が占拠・攻撃の対象になり、安全対策が困難であることも改めて明らかになりました。
- ④東電・関電をはじめ電力大手は、データ捏造や不正隠ぺいなど公正な運用を疑う事例もあります。それでも原発をすすめるのは、国が政策として主導し、原発への補助金（予算）も多額にあることが要因です。

以上の理由から、私たちは、原発に対する姿勢・政策は今回の選挙で投票先を選択する重要なものと考えています。

この度、7月10日投票の参議院選挙において、立候補される方へ原発に関する質問状を送付するとりくみを行いました。

寄せられた回答をまとめ、公開します。ぜひ投票の参考にしていただき、周りの人たちと原発について考えてもらえれば幸いです。よろしくお願い致します。

1. 質問項目について

- ①原発を動かすことに賛成か反対か、理由も含め、あなたの考えをお教えてください。
- ②あなた（または所属する政党）は、2030年はどのような電力構成が望ましいと考えていますか
- ③あなた（または所属する政党）は、エネルギー政策について何を優先すべきと考えていますか
- ④「原発が狙われるリスク」や「核共有」について、あなたの考えをお教えてください。

2. 全体の結果と評価について

候補者（政党名）敬称略	質問①	質問②	質問③	質問④
里村英一（幸福実現党）	×	×	×	×
こむら潤（日本共産党）	○	○	○	○
その他の候補者および政党	回答なし			

次頁より、個別の回答の紹介とコメントを掲載します。

3. 個別の回答と評価について

質問①

原発は核のゴミの処理方法や廃炉の方法が確立されていません。また、多くの原発の耐震基準は1000ガルに満たない設計である一方、現実には阪神淡路大震災をはじめ1000ガルを超える大きな地震が頻発しています。安全面への懸念だけではなく、政府も原発のコストは太陽光よりも高くなる試算がなされ、経済面でも疑問があります。

原発を動かすことに賛成か反対か、理由も含め、あなたの考えをお教えてください。

候補者名（回答順・敬称略）	原発を動かすことに賛成か反対か、理由も含め、あなたの考えをお教えてください。	評価
里村英一 （幸福実現党）	エネルギー安全保障の観点から原発を動かすことに賛成します。非現実的な原子力規制を抜本的に見直し、全国の原発を直ちに再稼働すると共に、40年廃炉を撤廃、60年超への運転延長を可能にすべきと考えます。	×
こむら潤 （日本共産党）	<p>原発を動かすことには絶対反対です。福島原発事故で原発の危険性が明らかとなり、「原発安全神話」は完全に崩壊しました。世論調査でも、再稼働反対、「原発ゼロ」は国民多数の声です。</p> <p>自民党、岸田内閣が原発の「最大限活用」という無謀な計画をもち、運転期間40年を超える原発を含めてフル稼働させようとしていることを、絶対に許せません。野党が共同で提出している「原発ゼロ基本法案」を成立させ、「原発ゼロ」の日本を実現するために全力を尽くします。</p> <p>原発のコストが太陽光発電や風力発電より高い事実を、政府も否定できなくなり、原発再稼働のための「安全対策費」が、電力会社11社で5兆7千億円と建設費の4割超にもなっています。原発はもはやビジネスとしても成り立たなくなっています。しかも政府による、21兆5千億円超の巨額の事故費用を電気料金に上乗せ、投入した税金のツケを国民に回す仕組みも、根本的に見直す必要があります。</p> <p>使用済み核燃料の処理や廃炉の方法が確立されていないことも大きな問題です。「原発ゼロ」後も残る「核のゴミ」や原発廃炉など「負の遺産」については、研究と専門家の確保・育成、強力な権限をもった規制機関の確立が必要です。</p>	○
その他の候補者 および政党	回答なし	×

質問①への評価について

原発の運転期間については、2012年6月の原子炉等規制法の改正で規定され、40年とする根拠は、「原子炉の圧力容器内で核分裂による中性子があたり劣化すること」です。

先述の「核のゴミ」のこともあり、原発は「最も安全ではないエネルギー」と考えます。

質問②

気候ネットワークなど地球温暖化防止の市民団体では、2030年の電力構成の目標として再生可能エネルギー50%以上、石炭火力と原子力は0%としています。

あなた（または所属する政党）は、2030年はどのような電力構成が望ましいと考えていますか。

候補者名（回答順・敬称略）	あなた（または所属する政党）は、2030年はどのような電力構成が望ましいと考えていますか。	評価
里村英一 （幸福実現党）	少なくとも年間発電量が最大であった2010年の原子力発電割合である25%を目指すべきと考えます。本年夏の電力予備率は3%で電気の使用を抑制するよう政府から要請がありますが、自宅で人工呼吸器を使用される方にとっては、生死が関わる深刻な問題であり、国民の生命を守るべき政府の無策は本末転倒と言わざるを得ません。	×
こむら潤 （日本共産党）	日本共産党は昨年9月、気候危機を打開する日本共産党の「2030戦略」を発表しました。このなかで、2030年までにCO2を50～60%削減（2010年比）、再生可能エネルギーで電力の50%を賄い、石炭火力と原子力はゼロとにします。そして、2050には再生可能エネルギーで100%置き換え、CO2実質ゼロを実現します。 日本の再生可能エネルギーの潜在量は、環境省の調査でも現在の電力使用量の5倍から7倍にもなると見積もられています。 自・公政権が原発と火力発電に固執し、原発を「必要なベースロード電源」として発電量の20～22%を原発で償うという、とんでもない計画を推進していることは大問題です。撤回、抜本的見直しを求めます。	○
その他の候補者 および政党	回答なし	×

質問②への評価について

電力不足の報道もありますが、老朽化現在残っている原発をすべて動かしたとしても、電力の割合は20～23%と言われています。それでも新設含めた原発を稼働させるのか、節電（省エネ）や再生可能エネルギーの拡充を行うのか、今回の選挙は非常に重要な選択と言えます。

質問③

原発に関するエネルギー関連予算は最も割合が高く、補助金大手電力会社では太陽光など再生可能エネルギーの出力制御などが行われています。一方で、新電力の事業撤退や電気料金値上げも相次いでいます。

あなた（または所属する政党）は、エネルギー政策について何を優先すべきと考えていますか。

候補者名（回答順・敬称略）	あなた（または所属する政党）は、エネルギー政策について何を優先すべきと考えていますか。	評価
里村英一 （幸福実現党）	最も優先すべきは安全保障の観点で、中国を利する脱炭素政策はただちに廃止すべきと考えます。エネルギーコストの低減および法人税減税などにより、エネルギー、運輸、通信、情報、防衛などに係る不可欠な製造拠点を国内に回帰させることが肝要と考えます。	×
こむら潤 （日本共産党）	日本のエネルギー需給率は1割程度、エネルギーを外国に依存している危うさを打開するため、自給率向上は急務です。そのために、石炭火力、原発頼みの政府の「エネルギー基本計画」を抜本的に見直し純国産エネルギーともいべき再生可能エネルギーの大量普及に優先的に取り組むべきです。 日本共産党は、前述のように現在の電力使用量の5倍から7倍の潜在力を持つ再生可能エネルギーを、2030年までに電力の50%、2050年には100%にする計画を提案しています。 そのためにも、再生可能エネルギーの優先利用原則を確立し、大手電力会社が原発や石炭火力を優先し、太陽光の出力抑制を行っている現状を改めます。 再エネを最大限活用できる電力網などのインフラを整備します。これらの費用は、電気料金に電源開発促進税という形で年間3050億円も、電力使用者が負担させられ、原発のために使われている財源を充てます。	○
その他の候補者 および政党	回答なし	×

質問③への評価について

地球温暖化は世界的な危機であり、その解決は世界的な利益となるため、脱炭素は早急に対応すべき課題と考えます。日本のエネルギー自給率は11.8%（2018年時、資源エネルギー庁より）で、国内での確保という点では一致できますが、再生可能エネルギー推進の点で日本共産党を○としています。

質問④

ロシアのプーチン大統領によるウクライナ侵攻では、原発が占拠・攻撃されるなど明確な国際法違反が行われると同時に、戦争となれば原発が狙われるリスクも明らかになりました。また、原発に使用されるウランやプルトニウムは、核兵器にも用いられるものです。日本維新の会や安倍元首相からは「核共有」の必要性について言及されていますが、日本は非核三原則を国是としており、日本も加盟している NPT（核不拡散条約）では、核兵器国以外への核兵器の拡散はしてはならないことになっています。

「原発が狙われるリスク」や「核共有」について、あなたの考えをお教えてください。

候補者名（回答順・敬称略）	「原発が狙われるリスク」や「核共有」について、あなたの考えをお教えてください。	評価
里村英一 （幸福実現党）	核共有であっても国民の生命・財産を守る上で不十分であると考えます。中国の軍事評論家は「日本を『核の先制不使用』の例外にせよと主張しており、我が国は核装備を真剣に考えるべき時期にあると思います。原発が狙われるリスクは原発を撤去しない限り、稼働の有無を問わずリスクが存在します。フランス同様にミサイル迎撃装備設置も含めて、防御策を検討すべきと考えます。	×
こむら潤 （日本共産党）	ロシアのウクライナ侵略で、原発の占拠・攻撃が行われたことは、不当・無法な暴挙であり、断じて許されません。同時に、原発の危険性と「原発ゼロ」を実現する重要性を改めて示しました。 岸田政権は、ウクライナ侵略を利用して、エネルギーの安定確保のために原発を「最大限活用」と発言し、「骨太の方針」にも明記するなど、原発推進にも利用しています。維新の会は、規制基準で義務付けられたテロ対策施設抜きでも「内閣の責任で再稼働させる」よう要求しています。 そればかりか、安倍元首相とともに「核共有」まで言い出しました。「核共有」とは、いざという時には核兵器を使う、広島、長崎のような非人道的な惨禍もためらわないことを前提にした議論です。日本被団協が「日本国民を核戦争に導き、命を奪い国土を廃墟と化す危険な提言」と撤回を求めましたが、被爆国日本の政党・政治家の資格が問われるものです。断じて許されません。	○
その他の候補者 および政党	回答なし	×

質問④への評価について

「核抑止」に見られるように、核兵器とは最大の武力であり、行きつく先は際限のない軍拡と考えます。軍拡に伴う費用増加は税金であり、その分他に振り分けられる予算は少なくなります。

また、先日国連で発効された核兵器禁止条約にもあるように、核兵器は人道的にも禁止されるべきと、多くの国が廃絶の意思を示した結果、国際的に違法となりました。核共有の議論はこれに逆行すると考えます。

4. 各政党の原発政策について

結果としては、全ての候補者から回答をいただくことが出来ませんでした。主要な政党については、インターネットにて公約がありますので、各党の原発政策について一覧を作成しました。文章量の都合、一部抜粋となっていますので、参考にしてください。

色付きの□は、兵庫選挙区の候補者が出ている政党

↓脱原発

日本共産党

- ・ 原発即時ゼロ
- ・ 省エネ推進、再エネの大量普及。石炭火力撤退、2030年度までにCO2最大6割減。以上により雇用、経済の成長

れいわ新選組

- ・ 2030年石炭火力ゼロ、2050年カーボンニュートラル達成のため「自然エネルギー」地域分散型の普及。
- ・ 地震大国の日本では原発即時禁止。原発国有化。

社会民主党

- ・ 脱原発をすすめます。「原発ゼロ基本法案」を成立させ、原発・原子力関連施設の廃止に向けた具体的なロードマップを作成します。老朽原発の再稼働は許しません。

↓一部稼働を容認

立憲民主党

- ・ 原子力発電所の新增設は認めません。
- ・ 2050年省エネ60%・再エネ電気100%、雇用の公正な移行を図りつつ、化石燃料、原子力発電に依存しない社会を実現します。

公明党

- ・ 徹底した省エネや再エネの主力電源化に向けた取り組み等を通じて、原発の依存度を着実に低減しつつ、将来的に原子力発電に依存しない社会をめざします

↓原発稼働に前のめり

自由民主党

- ・ 再生可能エネルギーの最大限の導入、安全が確認された原子力の最大限の活用を図ります。

幸福実現党

- ・ 政府の責任のもと、原発再稼働を進めて、電力供給量を増やす。「脱炭素」政策を完全撤回

NHK 党

- ・ 原子力発電は極めて重要なエネルギー源、安全が確認されれば再稼働の検討を政府に求める

日本維新の会

- ・ 原発の稼働に当たり「原発改革推進法案」制定
- ・ 廃炉技術伝承と使用済核燃料の毒性低減のため、小型高速炉など次世代原子炉の研究を強化・継続

参政党

- ・ カーボンゼロ目標を目指すにあたり、国民経済の負担増を回避できる範囲で次世代循環型エネルギーの活用と安全な次世代原発の推進

国民民主党

- ・ 原子力に代わるエネルギー源が確立されるまでは、既存の原子力は我が国の電力供給基盤における重要な選択肢と位置づけ
- ・ 40年運転制限は厳格に適用。建替えをはかる

日本第一党

- ・ 原発再稼働で電力価格を国際水準まで引き下げ、産業の活性化
- ・ 核兵器の保有

維新政党・新風

- ・ 持続可能な経済社会構築を／省エネ・環境対策推進／安易な脱炭素社会化反対(小規模原発建設推進)

新党くにもり

- ・ エネルギー安全保障体制の確立
- ・ 「資源がない中でベース電源について争がるのは原発」(YouTube)

↓態度不明

ごぼうの党

- ・ 政策不明